

平成二九年度受託事業「十勝育成牧場の運営検討支援業務」の概要

七月三日に北農ビル会議室で開催した当研究所の「平成三〇年度事業計画の説明会」では、事業計画概要を説明した後に、調査・研究業務に対するご理解を得るため、昨年度、公益財団法人北海道農業公社から受託した「十勝育成牧場の運営検討支援業務」の概要を報告しました。

十勝育成牧場と本業務の概要

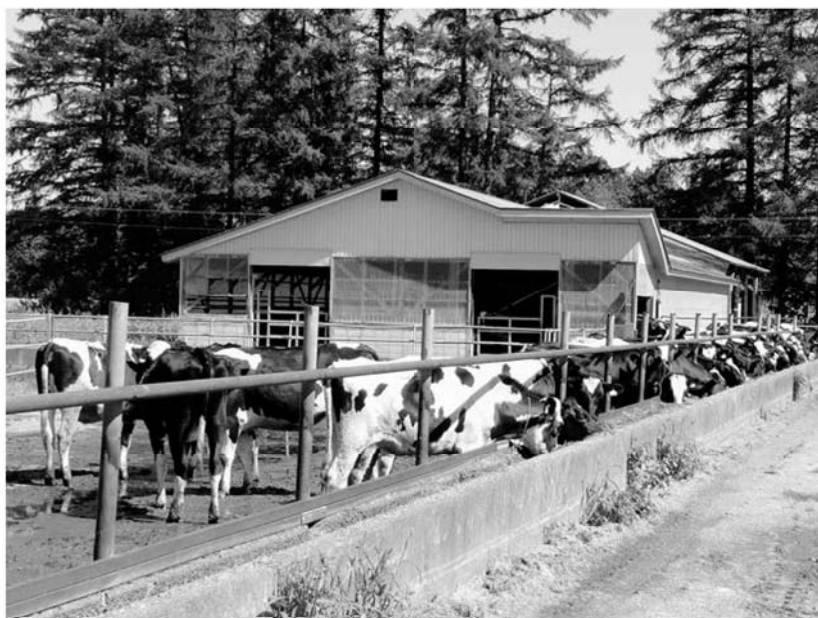
公益財団法人北海道農業公社「十勝育成牧場」は、一九三二（昭和七）年に優秀な開拓宮農技術と経営能力を持つ開拓者の訓練養成を目的に開設された「北海道立十勝拓殖実習場」（一九六〇年廃場）の跡地を利用しており、一九六二（昭和三七）年に北海道酪農開発事業団の大規模育成牧場として運営を開始、一九七〇（昭和四五）年に当時の財団法人北海道農業開発公社（現在の公益財団法人北海道農業公社）が運営を引き継ぎ「十勝育成牧場」として現在に至っています。場内の一角には、「晴耕雨讀」と記された十勝拓殖実習場の記念碑も建てられています。現在、優良な乳用初妊牛の安定的な供給や黒毛和牛の種雄牛造成事業への協力などを行っており、本道の酪農・畜産

振興に大きな役割を果たしています。

「十勝育成牧場の運営検討支援業務」では、この牧場の運営を継続する上で、対応が急がれる課題である施設・機械の老朽化問題の検討をきっかけに、牧場の役割を改めて検証し、土地利用や飼料生産の現状、牧場事業の方向性や施設・機械整備のあり方、新たな投資が牧場運営に与える影響、牧場事業の有する公益性などについて検討し、その結果や公益性発揮に向けての提言を報告書としてまとめました。

土地利用と飼料生産の現状と評価

説明会当日は報告書の中から、牧場運営の基盤となる「土地利用と飼料生産に係る評価と課題」について、担当した高木正



十勝育成牧場の育成牛舎

季協力研究員が講演しました。

【講演要旨】

十勝育成牧場は、十勝管内大樹町尾田地区の歴舟川と台地に挟まれた地帯に用地が広がっており、採草地や放牧地は約四三〇haある。深さ一mほどの穴を掘って土壌断面を見ると、地表から三〇～四〇cm下に円礫層があり、排水性は良いが、作土層は浅く非常に硬い。この点が土地改良の主要課題である。

圃場は牛舎等の施設の周りに放牧地が、その奥に採草地が配置され、放牧地と採草地の間に兼用地がある。草地更新は計画的に行われている。草地の利用形態は、六割近くが牧草サイレージで、三分の一が放牧利用である。

土壌の化学的分析によると、成分の偏り・過不足が見られ、改良の余地があり、土壌診断に基づいた施肥等が必要である。放牧地の一ha当たり放牧頭数（牧養力）は四一三頭であり、道の指標に比べ大変よい状況と判断される。

草地の植生の経年的な推移を見ると、採草地はチモシー主体に造成されているが、造成後チモシーの割合が急速に低下し、五年程度でシバムギが優占してくる。一方、放牧地はオ―

検討委員会

ワーキンググループによる第一回打合会議

(平成29年7月14日・十勝育成牧場会議室)



チャードグラスが同じような割合で維持されており、草地の利用形態によって植生割合が違っていたことが分かった。

当牧場は、裸地がほとんどなく、草が密で地面がむきだしになっているところがなく素晴らしい状態だった。これは草地にあまり無理をかけずに使っていることや土壌の排水性が良いことによるものと考えられる。

サイロは非常に古く、こうした施設でよくやられているが、特に二番草の発酵品質面で課題が見られた。

草地の生産力については、サイレージの貯蔵量や飼料給与メニユーから、一〇a当たり収量は、地域の平均よりもやや低いレベルと推測された。現状で飼料の過不足はないが、仮にこの単収が十勝平均レベル(四t/一〇a)や、さらに高い水準に達するとより少ない草地で対応できることとなり、収量が増加すると、家畜飼養頭数の引き上げや、新たな土地利活用の検討も可能となる。

牧場では、こうした土壌特性を踏まえて土地改良を行っており、飼料生産実績も適当であると判断した。また、「生産力向上の可能性」については、今後の肥培管理等により、十勝平均レベルの収量水準に達成可能であると判断した。

(以上講演要旨)

十勝育成牧場の役割・特徴

このような草地基盤を抱えた十勝育成牧場では、一千頭弱の乳用牛と肉用牛が飼養されており、八割強が乳用の育成・初妊牛です。十勝育成牧場は全道に二四〇ほどある公共育成牧場の一つに位置付けられていますが、公共育成牧場は哺育育成牛や乾乳牛の預託、粗飼料の供給などを行っており、酪農ヘルパーやコントラクター、TMRセンターなどとともに、地域の酪農・畜産を支える支援システムとして重要な役割を担っています。

こうした中で、十勝育成牧場は各地域の公共育成牧場とは異なり、畜主から家畜を預かって育成するのではなく、子牛を買い取ったうえで育成、受胎した後に初妊牛として売却する方式をとっています。死廃事故や家畜価格の市況変動等による損害発生のリスクを負いながらもこの方式を採用した最大の理由は、優良な資質の家畜の「供給者」としての役割を担うという使命感によるものと考えました。この点が十勝育成牧場の大きな特徴といえます。

一方で、十勝育成牧場の行っている事業は、公益財団法人の中で収益事業部門に位置付けられており、本道の畜産振興に寄

与するという公共的な役割を果たしながらも、公社の主要な公益目的事業が円滑に推進されるよう、一定の収益を確保することが求められます。

ねらい

この受託事業では、牧場事業の公益性を検証する一環として、牧場と家畜取引のある生産者や農協等のいわゆるユーザーの牧場運営等についての評価調査も行いました。その結果、牧場から提供される牛の資質や飼養管理技術などについて一様に高い信頼を得ています。取引価格もほぼ適切な水準と評価されており、ほとんどのユーザーが取引の継続や拡大を望んでいることも分かりました。

ここでは、事業収支の評価と課題や投資計画の検証、牧場運営の妥当性や効率性、全体を踏まえた総合考察などは紹介できませんが、十勝育成牧場が今後とも本道の酪農・畜産振興に一層役割を発揮することを期待して報告書をまとめました。

(注) この報告書は、公社の内部検討資料としてまとめたものであり、公開しておりません。